

ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923

奈留小中学校校舎落成、 新たな気持ちでスタート



4月7日に行われた奈留小中学校入学式

目次

平成23年度当初予算内訳	P 2
平成23年度当初予算主要事業	P 3
市政を問う（一般質問）	P 5
委員会審査	P 12
委員会紹介、編集後記	P 14

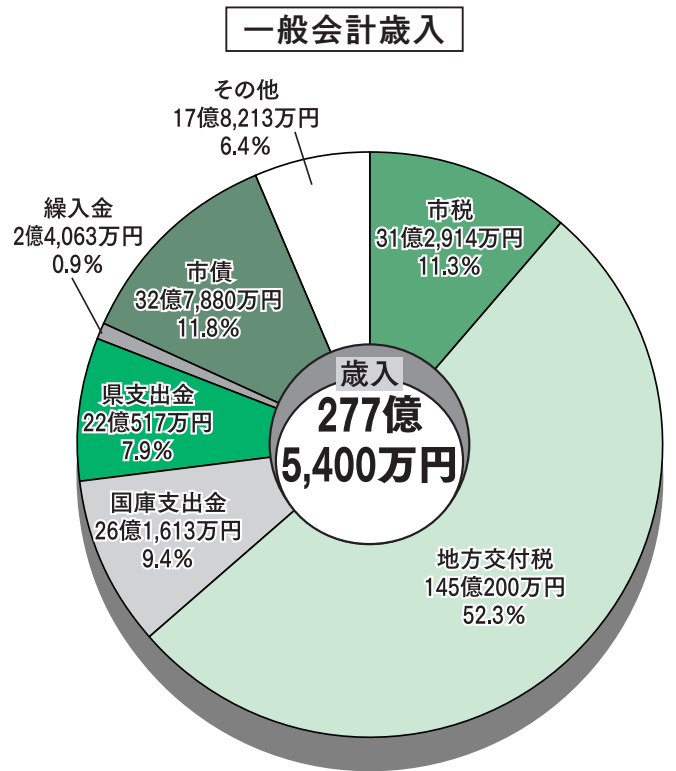
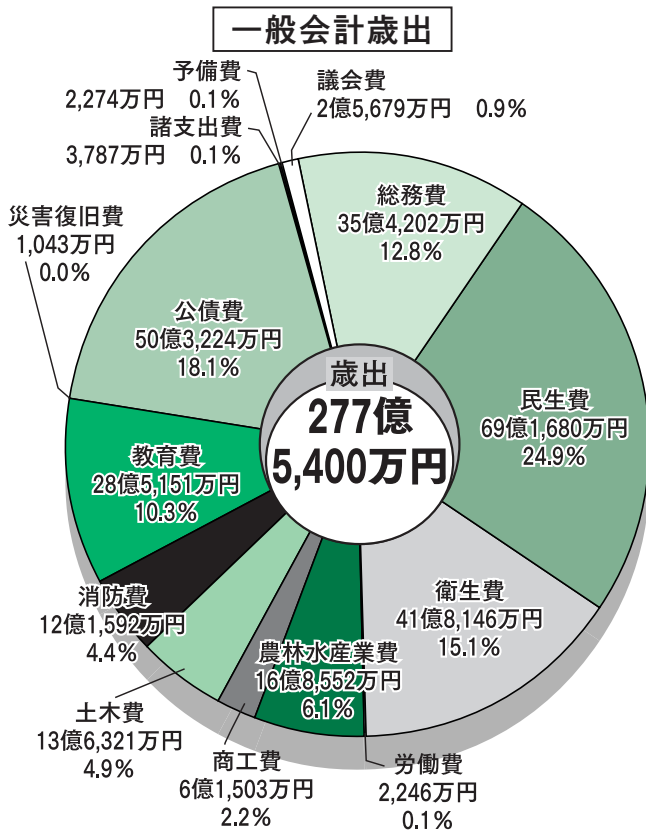
平成23年度当初予算を可決

島の“たから”を活かしたまちづくり推進のための予算

総額421億円

一般会計 278億円 (前年度比1.2%増)

特別会計 143億円 (前年度比1.2%減)



会計区分	平成23年度予算額	平成22年度予算額	比較増減額	前年度比	
一般会計	277億5,400万円	274億2,100万円	3億3,300万円	1.2%	
特別会計	143億4,641万円	145億2,444万円	△1億7,803万円	△1.2%	
国民健康保険事業	69億2,031万円	74億803万円	△4億8,772万円	△6.6%	
介護保険事業	57億1,210万円	54億7,215万円	2億3,995万円	4.4%	
後期高齢者医療	4億2,757万円	4億3,816万円	△1,059万円	△2.4%	
老人保健	0円	140万円	△140万円	皆減	
診療所事業	1億1,988万円	1億8,564万円	△6,576万円	△35.4%	
簡易水道事業	9億6,007万円	8億1,199万円	1億4,808万円	18.2%	
と畜場事業	1,350万円	1,350万円	0円	0.0%	
大浜財産区	1,593万円	3,310万円	△1,717万円	△51.9%	
本山財産区	874万円	2,221万円	△1,347万円	△60.7%	
下水道事業	934万円	1,204万円	△270万円	△22.4%	
公設小売市場事業	461万円	449万円	12万円	2.5%	
港湾整備事業	2,480万円	2,471万円	9万円	0.4%	
交通船事業	7,591万円	7,494万円	97万円	1.3%	
土地取得事業	5,365万円	2,208万円	3,157万円	143.0%	
企業会計	収益的収入	5億5,434万円	5億4,143万円	1,291万円	2.4%
	資本的収入	1,314万円	1億3,477万円	△1億2,163万円	△90.3%
	収益的支出	5億4,382万円	5億2,924万円	1,458万円	2.8%
	資本的支出	2億3,140万円	3億3,976万円	△1億836万円	△31.9%

※ () は対前年度比。△はマイナス。

今年度予定の主な事業

心のふるさと

市民経費

800万5千円

市外に在住している五島を好きな方、五島出身者などに「心のふるさと市民」として登録していただき、定期的な五島情報が発信など、人・モノ・情報の交流を行い、五島の活性化を目指す。

旅券(パスポート)窓口業務

68万5千円

目、境界、面積を正確に調査し測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものである。旧福江市を除く支所地区で事業が実施されており、三井楽町、奈留町については既に完了している。なお、二十三年度は、富江地区(田尾)と玉之浦地区(中須、荒川、上の平)の調査を実施する。上。



パスポート

松寿園スプリングラー設置事業

6千547万3千円

社会福祉施設における消防設備基準を強化するため、平成二十一年四月一日消防法施行令が改正された。二十三年度末までにスプリングラーを設置する必要があるため所要の経費を計上。

旧富江高校施設維持管理経費

436万2千円

廃校となった県立富江高等学校の利活用について、平成二十三年度より市が県から借り受けて、社会教育や社会体育振興のため市民に一部開放を行う。借り受ける施設としては、校舎一階スペース(管理棟)と体育館、軽運動室、テニスコートで、それぞれ生涯学習課とスポーツ振興課が管理することとしている。

地域おこし

協力隊事業

650万3千円

モデル的に二地区を選定し、意欲ある都市住民を募集して「地域おこし協力隊」を委嘱し、地域社会の新たな担い手として、概ね一〜三年間、地域協力活動を実施する。

世界遺産登録

推進事業

1千450万8千円

本事業は、世界遺産登録の早期実現を目指して、関係五市二町一体となつて取り組んでいる。本年度も継続して資産の保存管理と活用推進のためのアクションプラン策定業務を実施するほか推薦書作成事業、啓発・普及事業及び県版アクションプラン策定業務を県や関連市町との共同事業として実施する。

予防接種事業

1億4千110万1千円

予防接種法に基づく事業または市の行政措置として実施する事業として、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、各種予防接種を実施する。なお、子宮頸がん(HPV)、インフルエンザ菌b型(Hib)、肺炎球菌の三ワクチン接種事業については、ワクチン接種緊急促進基金事業費補助金を活用して実施する。

市立図書館建設

3千751万8千円

現在の市立図書館は、昭和三十四年に建設された施設全体が老朽化し、十六年度開館を目指し改築を進めている。平成二十二年度は基本計画を策定し基本設計に着手した。二十三年度は、総合調整を図りつつ、建設予定地の地質調査と新図書館建設実施設計を実施する。

地籍調査事業

5千81万3千円

地籍調査は、国土調査法に基づいて一筆ごとの土地の所有者、地番、地

部分について



旧富江高校

太陽光発電設備設置費補助金

180万円

温室効果ガスの排出削減及び自然エネルギー利用の普及促進を図るため、住宅用太陽光発電設備を設置するものに対し補助金を交付する。



住宅用太陽光発電設備

活かした新たな取り組みを下支えするための支援を行う。

直接支払いを実施するための補助を行う。なお、二十三年度より離島の平地も条件不利地に該当するようになったため、対象となる農地が広がっている。

住宅・店舗リフォーム助成事業

1千510万円

住宅・店舗のリフォームを行う個人または法人に対し助成を行うことにより、建築工事の需要を喚起し地域経済の活性化を図る。

市内で起業する個人、団体に初期投資費用などを補助することにより、

起業支援補助金

1千50万円

起業を促進し新たに働く場をつくり出すことで、雇用の改善や地域の活性化を目指す。

内訳は、継続分五件、新規分三件の予算を計上。

国際交流受入体制整備事業

1千336万7千円

○国際交流受入事業

観光交流課内に国際交流推進委員を配置し、中国・韓国を含むアジア圏をはじめとする観光客受入体制の整備を行う。また、市民を対象とした外国人観光客接遇研修会の実施や、案内板の整備を実施する。なお、コリアエクスプレスエア社が釜山・五島間のチャーター機による直行便運航計画を立てており、実現に向けた官民一体となった取り組みを支援する。

○観光ツール整備事業

新たな観光コースや体験メニューを盛り込んだ外国人対応型観光パンフレットの作成を観光協会に委託し観光ツールの充実を図る。また、フェリー万葉の就航を契機にフェリーを活用した旅行商品の造成に向けて、旅行会社等への積極的な働きかけを行う。

有害鳥獣被害防止総合対策事業

4千808万円

カラスやタイワンリス、イノシシなど有害鳥獣による被害は年々増加しており、銃器による駆除や箱かななど最も有効と判断される対策を講じるための経費を計上。

設するごとう農業協同組合に対して助成を行い、死亡獣畜まとめて本土の産業廃棄物処理業者へ搬入して処理を行うものである。また、久賀地区において、埋却処理するための埋却場の候補地測量等の経費を併せて計上。

中山間地域等直接支払事業

7千454万7千円

中山間地域等では、高齢化が進行する中、平地地域に比べ農業の生産条件が不利な地域があることから、担い手の減少、耕作地放棄の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている。このため農業生産活動等を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために、当該農業生産活動等（草払いなど）を集落単位で行う農業者に対し

国の補助金を受けて市が浄化槽設置者に対して補助を実施する。平成十九〜二十二年までは一基あたりの補助額を一律三十万円に下げ数多く設置できる予算措置をしたが、二十三年度は設置数の実績から一基あたりの単価を国の基準に戻し、補助可能な設置基数を減らした。

道路維持補修事業

7千332万3千円

市道の維持補修・草木伐開を行う経費を計上。

死亡獣畜一時保管施設整備事業

4千97万1千円

死亡獣畜の適正処理のため、一時保管施設を建

設することを目的として、

離島漁業の活性化を図ることを目的として、漁業集落が行う漁場の生産力の向上や創意工夫を

ることを目的として、

漁業集落が行う漁場の生産力の向上や創意工夫を

市道の維持補修・草木伐開を行う経費を計上。

市道の草木伐開については、幹線道路及び通学路を原則として年一回、状況に応じて部分的に年二回実施する。



椿まつり時のお茶会

一般質問 市政を問う



平成23年3月定例会は、3月2日から3月25日までの24日間の日程で開催された。

一般質問は3月7日から3日間行われ、14人の議員が登壇し活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 本市の国勢調査での人口は、平成十七年は四万四千七百六十五人、二十二年は四万六百二十一人で、この五カ年で四千四百四十四人、九・三％減と大幅な減少となった。これまでさまざまな施策を展開してきたが、人口減少に歯止めはかかっていない。市長の見解は。

答弁 人口減少は、少子高齢化の進行と高卒者の進学・就職による市外への転出、加えて本市の厳しい雇用環境による転出者や出稼ぎ者の増加に原因がある。人口減少防止策としては、働く場の確保と交流人口の拡大が重要と考える。したがって農漁業の振興、製造業等の企業誘致、起業家支援、環境・新エネルギー産業の創出支援・育成に取り組んでいく。

菊谷岩雄議員



問 人口減少対策への市長の見解は

答 働く場の確保と交流人口の拡大を図りたい

若者対策と定住促進を

質問 このような人口の推移でいくと、二千三十五年には人口二万六千人とのデータもある。若者対策、定住促進に対する施策を行い、人口減少対策に取り組んでいくべきでは。

答弁 離島留学制度は、平成十五年度に五島高校へスポーツコースが創設され、この八年間で百十九名、島外から二十八名が入学しているが、近年島外からの入学者が減少している。五島の地域資源を活用した新たな留学制度コース創設のため、県に対し制度拡充を働きかけた。

離島留学制度の拡充を

質問 離島高校生の教育の機会均等のため、離島留学制度の拡充を図り、高校生の減少に歯止めをかけるべきでは。

答弁 離島留学制度は、平成十五年度に五島高校へスポーツコースが創設され、この八年間で百十九名、島外から二十八名が入学しているが、近年島外からの入学者が減少している。五島の地域資源を活用した新たな留学制度コース創設のため、県に対し制度拡充を働きかけた。



五島高校スポーツコースのカヌー研修



片峰 亨 議員

問 いそ焼けの状況及び
予防対策は

答 官・民・漁業者一体となり
対策を講じたい

質問 日本だけではなく全世界で問題になってい
るいそ焼けは、本市にお
いても例外ではなく特に
漁業関係者にとつては漁
獲の減少、価格の低迷に
より死活問題である。本
市のいそ焼けの状況及び
予防対策は。

答弁 本市全体の約九割
がいそ焼けや貧藻帯状況
にある中、離島漁業再生
支援交付金事業により、
海岸や藻場礁でのカゴの
取り付けや磯を網で仕切

るなどのモニタリング事
業を行っている。今年二
月に漁業集落代表者や漁
協関係者に呼びかけプロ
ジェクトチームの組織化
が了承された。
今後はこれまでの実践
の成果、研修で得た情報
の共有化を図り、さら
には共同植樹などの課題を
整理し、いそ焼け対策を
実施していく。

質問 漂着ごみについて
は、環境問題など、交流
人口拡大を目
指す中で大変
重要な課題で
ある。また、
ごみのリサイ
クルについて
も本市の目標
設定値は低す
ぎるのではな
いか。

答弁 漂着ご
みはこれまで
二十八トン
を回収し今後
も継続して
いく。
ごみ焼却場
の助燃材として

漂着ごみの対策を

活用しているプラスチック
類を抜くことでの炉へ
の影響は、一定量抜くこ
とは問題なしとの調査結
果であり、どの程度抜け
るのか引き続き調査中
である。

リサイクルについては、
油化還元装置を含めごみ
全般のリサイクル方法を
検討していく。また生ご
みの堆肥化と廃プラス
チックの資源化を柱に、
分別の徹底と見直しを行
い、資源ごみとしての回
収品目をふやすなどの取
り組みを行う。



三井楽浜海岸の漂着ごみ

質問 新造船フェリー万
葉の就航に伴う経済効果
は少ないと考えるが市長
の考えは。

答弁 四月一日からフェ
リー運賃のみならず、
ジェットfoil運賃も
二割引き下げられる。ま
た後期高齢者割引、学生
グループ割引など六つの
割引制度により、さらに
運賃が安くなり市民の負
担軽減とともに、観光客
など交流人口の拡大に期
待している。さらに、フェ



古川雄一 議員

問 フェリー万葉の
経済効果は

答 観光客など交流人口の拡大に
期待

リー長崎の
新船建造も
決定してお
り、平成二
十四年秋ご
ろには、新
船フェリー
二隻体制と
なる予定で
あり恒常的
な運航時間
の短縮も図
られ、より
一層の経済
効果が見込
まれる。

**福江ショッピング
の利用計画は**

質問 福江ショッパーズ
の無償譲渡は五島市民の
ためにならないと考える
が、利用計画についての
現在の取り組み状況は。

答弁 昨年十二月二十七
日無償譲渡の契約を締結
し、本年二月十五日に引
き渡しが完了した。

現在新栄町通り商店街
振興組合では、国の支援
制度を活用し、福江ショ
ッピングの再生とともに
福江中心市街地の活性化



新しく建造された「フェリー万葉」

を図るため、毎週専門
家を招聘し、事業計画の作
成を進めている。現段階
では観光客を含め商店街
を訪れた誰もが利用でき
るトイレや休憩所の整備
イベントスペース、地元
商品を取り扱う店舗を配
置するとともに、買い物
支援のための宅配事業な
どについての活用策を検
討している。市としては、
具体的な計画が作成され
れば、商店街振興組合と
の協議を踏まえ、国へ申
請することとなる。



相良尚彦議員

問 富江地区内の側溝整備を

答 解決に向けて取り組む

質問 富江清掃社裏手から只狩荘下住宅までの市道について、側溝整備の要望が地区住民からなされているが今後の対応は。

答弁 市道の月見から職人線の側溝整備については側溝がないため雨水がたまり、市道も土砂が堆積している状況である。整備の工法について内部で検討し、今後地域の意見も聞きながら解決に向けて取り組む。



市道月見～職人線

病児・病後児保育の施設設置を

質問 子育て支援に関して「病児保育」「病後児保育」の対応施設の設置要望について市長の見解は。

答弁 ファミリーサポートセンター事業の中に、病児回復期児童相互援助活動費助成事業があり、センターに登録した保護者の中学修学前の病児回復期の児童が育児援助を受けた場合、その費用の一部を助成する制度がある。なお一層の周知に努め、子育て家庭への支援を強化していく。また、平成二十三年度中に移転

改築を計画している聖マリア保育園では、ほかの保育園の園児も受け入れる病後児対応型の保育を実施する予定である。

椿園の管理強化を

質問 森林公園内の椿園の椿樹木の管理強化を図るべきでは。

答弁 生育の悪い椿については、国際優秀椿園の名に恥じないよう椿の生育を注視し、日照も含め観察を強化し追肥の回数も考慮したい。農道獄ノ平線の椿と椿周囲の樹木剪定や追肥を行い生育改善に努める。



中村康弘議員

問 福江空港除雪対策と防疫体制強化を

答 県など関係機関と連携し対応したい

質問 福江空港において、年末年始の積雪時に除雪作業が行われず欠航したが、何らかの対策を講じるべきでは。また外国からの入国時にはこれまで以上に防疫体制を強化し、安全安心の島づくりを目指すべきでは。

答弁 年末年始の除雪対策については、空港を管理する県港湾課によると、除雪の機材や作業員の手



福江空港

配が困難であったとのことである。今後このような事態がないよう働きかけたい。

また現在、韓国での口蹄疫対策として、福江空港・福江港及び奈留港において消毒作業を実施している。さらに、関係機関と連携しながら防疫体制の強化に努めたい。

入札方式の改善を

質問 入札方法についてランダム化方式への変更を行い、ランクづけ最低制限価格等を県と同一化するべきでは。

答弁 四月一日から原則として入札に付する建設

「バラモンキング」の規模は

工事にランダム化を導入する。ランク付けについては、格付けに係る審査項目及び対象となる工事が県と異なるため難しい状況である。最低制限価格についても最低制限価格を下回る失格者が発生する事例が多発しており、少し推移を見て、入札制度の透明性と公正性の向上を図りながら、地域の実情に沿った方法を研究していききたい。

質問 五島長崎国際トリアスロン大会は、交流人口の増加対策及びスポーツの島づくり、また経済効果も期待できるが、現状はどうなっているのか。

答弁 大会愛称を「バラモンキング」に決定し、新たにリレー方式の競技を採用して、参加者を八百人程度と見込んでいる。これまでのアイアンマン大会と同規模の大会になると考えている。

質問 本市の人口が減少し続け、また景気が低迷する中で人口減少を食い止めるため、雇用環境の改善を図る必要があると考える。合併時の平成十六年八月に四万七千六百十四人であった人口は、二月末では四万二千二百五十三人となり、約六年半で五千三百六十一人も減少している。人口減少に歯止めをかける具体的な数値やビジョンを示して検討する必要性がある



雇用の場となったコールセンター

宗 藤人議員



問 人口減少対策と雇用対策を

答 新たな企業誘致に努力している

と考える。また、人口減少化に対する対策を本市の重要課題と位置づけ、ＵＩターンや若者の定住促進策をさらに推進し、人口を増加させるためこれまで以上の対策を講じるべきである。

そこで新規学卒者やいわゆる就職氷河期世代と言われる方々の就労や自立支援など雇用場所の確保等が必要であると考えるが、高校卒業生を中心とした人口流出防止策を検討すべきでは、

と考える。また、人口減少化に対する対策を本市の重要課題と位置づけ、ＵＩターンや若者の定住促進策をさらに推進し、人口を増加させるためこれまで以上の対策を講じるべきである。

そこで新規学卒者やいわゆる就職氷河期世代と言われる方々の就労や自立支援など雇用場所の確保等が必要であると考えるが、高校卒業生を中心とした人口流出防止策を検討すべきでは、

質問 国は食料・農業・農村基本計画を平成二十二年三月に閣議決定した。一方で十一月のＡＰＥＣ首脳会議までにＥＰＡ基本方針を策定し、その中でアメリカなど九カ国が行うＴＰＰ交渉への参加を表明した。ＴＰＰに参加した場合の農業、関連産業への影響は。



ＴＰＰ交渉参加断固阻止決起集会

質問 奨学金の償還状況と徴収対策は

神之浦伊佐男議員



問 TPP参加による農業、関連産業への影響は

答 幅広い分野に影響を及ぼすので賛同できない

減少し、日本農業は壊滅的な打撃を受けると予想される。また、農業だけでなく水産、建設、金融、労働、電気通信、福祉など幅広い分野に影響を受けるので、ＴＰＰ参加に賛同することはできない。

有害鳥獣捕獲従事者の育成と確保を

質問 奨学金資金貸与制度について、奨学金の償還状況と徴収対策は。



江川美津子議員

問 イノシシ被害対策は

答 支援策を講じたい

質問 奈留のイノシシ被害対策について、
 ①道路、水路、畑の石垣など崩落箇所を早急な補修を。
 ②農作物の被害に対する支援策は。
 ③狩猟免許取得に支援を。
 ④加工して資源として活用する考えは。

答弁 ①市道対策では、イノシシの出没がある地区で



イノシシ被害の状況

崩落箇所がないか週一回パトロールを実施し、危険があれば補修を行いたい。法定外の里道・水路については、明らかに家屋等に被害が想定される箇所について補修を行いたい。畑の石垣については、補助事業の要件を満たしていないため、所有者自身による復旧しか方法は無い。

②作物被害については、イノシシを農地に進入させない対策及び捕獲対策を講じたい。

③狩猟免許取得については、国県の事業を活用して支援を行っていく。

④しし肉としての加工については、食習慣や採算性の問題でほとんどの施設が厳しい運営となっていることから、他の利用方法がないか検討していく。

質問 国民健康保険法には、特別の理由がある被保険者で、医療機関の窓口の一部負担金を支払うことが困難であると認められる場合、減額や免除ができるとうたわれている。

答弁 本市でも一部負担金減免の早急な制度化を実施すべきでは。

質問 本制度を利用できる被保険者の基準が厳しく、運営しにくい制度となっている。県内でこの制度に取り組んでいるのは二自治体である。ただ、一部負担金減免については実績がない。困窮者が利用しやすいように国の基準より緩やかな基準にすると、減免分すべてが市の負担となる現状と国保事業会計の運営状況から、制度化については慎重に考えている。



奈留地区の地域医療を考える地域住民との意見交換会

質問 二月二十日に奈留で開催された住民と県病院企業団との意見交換会を終え、奈留病院について市長の考えは。

答弁 「二次離島という環境を考えてほしい」「必要なベッド数は維持して欲しい」「救急医療体制を維持してほしい」など住民の切実な意見がほとんどであり、医療提供体制あり方検討委員会としては、今回の住民の意見を踏まえて、しっかりと検討していただけたらと思う。

草野久幸議員



問 奈留病院のあり方についての市長の考えは

答 あり方検討委員会の意見を踏まえ検討したい

質問 高年齢者福祉の中で、介護サービス事業への商店街の参入についての考えは。

答弁 現在のところ商店の介護サービス事業への参入は検討されていない。しかしながら、介護保険事業の適性化を図る上で、介護予防事業や自宅で生活する高齢者の生活支援などが必要となるため、集落が散在する本市

質問 ハウステンボスが開設する長崎上海航路に週一便福江港寄港を働きかけるべきでは。

答弁 国際観光船の受け入れには、港湾施設の整備・改修やCIQ機関連の設置など、国や県の支援を受けながらクリアしなければならぬ課題もある。当面は長崎港に到着した中国観光客の誘客に努め、国際観光船の寄港に関するそれぞれの課題について検討したい。

質問 国際観光船の受け入れを

では独自の支援体制が必要になる。その際には、商店街など民間事業者のお力添えをお願いしたい。



網本定信 議員

問 荒川地区の活性化策は

答 温泉郷としてのまちづくりに取り組む

質問 五島観光としての荒川地区の活性化策と、五島の宝である荒川温泉の活用策は。

答弁 荒川地区の活性化は観光振興の面からも重要であることから、昨年は歓迎門の改修及びバス停に足湯を設置した。

本年は七ッ岳の登山者のために林道七岳線の道路整備及び七嶽神社周辺に駐車場とトイレの整備を計画している。

また、荒川温泉街の町



荒川温泉足湯

並み保全に努め、五島唯一の温泉郷としての街づくりに取り組んでいく。

荒川温泉の活用策については、提案までには至っていないため、地元も含めて協議の場をつくっていききたい。

地域おこし協力隊の概要は

質問 市の振興策としての「地域おこし協力隊制度」の概要と今後の取り組みは。

答弁 この制度は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方に、地域外の人材を積極的に誘致し、

その定住定着を推進させ、意欲ある住民のニーズにこたえながら地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。今後、二地区を選定して必要な支援について地区住民と協議を重ね、十月に地域おこし協力隊員の配置を予定している。

正山四号線の整備を

質問 三井楽地区の正山四号線の改良工事について、これまで住民からの要望があったと思うが整備の見通しは。

答弁 正山四号線一号橋より終点側へ延長百二十

五メートルが未整備の素掘の側溝となっているが、地元において民事問題が解決すれば改良は可能になる。

質問 国は多国間での関税率ゼロを目指すTPPへの参加を表明した。本市の一次産業と地域経済の崩壊を招きかねないTPP参加決定に対し、早急な対応が必要では。

答弁 TPP参加により、本市の農業は産出額が半減され、地域経済の崩壊を招き、食の安全も脅かされる。地方の痛みを発信し、署名活動など具体的な行動をとりたい。



木口利光 議員

問 TPP参加決定について早急な対応が必要では

答 署名活動など具体的な行動をとりたい

地産地消の推進を

質問 本市において地産地消の推進は、流通コスト削減の面から一次産業振興に直結する。また生産者と消費者の「顔の見える関係づくり」は、新鮮で安全な食品提供にもつながる。直売所や観光面など、具体的な活動で地産地消を推進できないか。

答弁 ごとう農協の直売所が四月にオープン予定で、農漁業の活性化や女性による加工分野での活躍などを期待したい。観光面では、長崎県食の観光プロジェクトと連携を図り、一次産業と観光面

の協議の場を設け五島独自の名物料理の創出に努めたい。

各教会に案内板、記念スタンプの設置を

質問 世界遺産の登録推進による観光客増加は市内全教会に及んでいる。しかし、教会トイレの観光客利用増加による悪影響が指摘されているので、行政による援助ができないか。また、五島巡礼路づくりのため各教会に案内板や記念スタンプを設置すべきでは。

答弁 教会は神聖な祈りの場であるので訪問のマナーを徹底させたい。トイレの使用などで迷惑が及んでいる部分には必要な援助を積極的に検討する。案内看板、スタンプ等は韓国などの外国人も含め受入体制の充実につながるものと考え



世界遺産登録を目指す「江上天主堂」

るものと考え



椿山恵三議員

**問 浄化槽法の運用に係る
条例制定を**

答 条例制定はできない

質問 合併浄化槽の設置基準について、長崎県と本市には人槽算定基準面積の緩和が設けられていない。市単独での条例制定は可能か。

答弁 浄化槽法は、し尿及び生活雑排水を適正に処理するため浄化槽の設置に関わる最低限度の基準を定めている。浄化槽法第四条によると都道府県において「技術上の基準」においての条例の制定は、規制を強化するた

**中山間地域対象
農用地の面積は**

質問 中山間地域等直接支払交付金について、二十三年度の対象農用地面積はどれくらいを想定しているのか。

答弁 中山間地域等直接支払交付金は、中山間地域等において適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことなどにより、多面的機能の確保を図るため平成二十二年

めであれば可能性があるようだが、規制を緩和する目的での条例はできない。したがって市では条例制定はできないことになっている。なお県内で条例を制定した例はない。

クタールの急傾斜農用地を対象としているが、そのうち平成二十二年度は十一地区の四十四ヘクタールで取り組んでいる。平成二十三年からは離島の平地も対象となることから、市の対象農用地は約五千ヘクタールに拡大する予定である。市としては平成二十三年度の早い時期に各町内会への制度説明を行っていく。



中山間地域の対象となる田園

十二年度から始まった事業である。現在、本市では百三十一ヘ



村岡末男議員

問 富江病院の医師確保を

**答 6人の常勤医師の確保は
厳しい**

質問 富江病院については、医療提供体制あり方検討委員会の中で、現時点で五島中央病院との連携が必要であるが、規模については将来検討の必要ありとされている。医師の確保さえできれば診療所化・病床利用率の縮小等は解決するが、医師確保には大変苦慮している。富江病院存続のため医師確保に努めてほしいが市長の考えは。

**口蹄疫の侵入防止
対策を**

質問 宮崎県で発生した口蹄疫は、九州各県の懸念な防疫対策により他県での発生はなかった。しかし、宮崎県においては三十九万頭の家畜が処分され、損害は八百億円と推定されている。また、韓国及び東アジア各地でも、偶蹄類にとって大変恐ろしい伝染性ウイルスである口蹄疫が発生し、莫大な家畜が処分された。その口蹄疫の日本、五島へのウイルス侵入防止対策は。

質問 富江病院については、医療提供体制あり方検討委員会の中で、現時点で五島中央病院との連携が必要であるが、規模については将来検討の必要ありとされている。医師の確保さえできれば診療所化・病床利用率の縮小等は解決するが、医師確保には大変苦慮している。富江病院存続のため医師確保に努めてほしいが市長の考えは。



富江病院

答弁 韓国での拡大を受け関係機関と連携し畜産農家の自己防疫強化を促し、昨年十二月から関係企業の協力で空港・港に消毒マットを設置し来島者の靴底消毒を行っている。また、一月から韓国からの巡礼ツアーが六度来島しているが、その際、バスの車内やホテルの玄関にも消毒マットを設置し靴底消毒を行った。引き続き関係機関と連携し警戒レベルに応じた最善の対策を講じていく。

答弁 韓国での拡大を受け関係機関と連携し畜産農家の自己防疫強化を促し、昨年十二月から関係企業の協力で空港・港に消毒マットを設置し来島者の靴底消毒を行っている。また、一月から韓国からの巡礼ツアーが六度来島しているが、その際、バスの車内やホテルの玄関にも消毒マットを設置し靴底消毒を行った。引き続き関係機関と連携し警戒レベルに

質問 玉之浦地区の玉之浦八十八箇所・御岳山展望所整備事業や岐宿地区の魚津ヶ崎公園のあじさいの管理など、各支所地区が取り組んでいる活動はどこにだしても誇れる事業である。これらの取り組みには学ぶべきまちづくりの大事な教訓があるので生かすべきではないか。

答弁 平成二十二年度に、地域の人たちが中心となり、支所地域振興計画を

向原安男議員



問 各地域の取り組み事業をまちづくりに生かすべきでは

答 支所地域振興計画を活用し各種事業を展開したい

作成した。まさにこれが支所力の強化であり、今後は五島市民の持つ力をもう一度集結させ各種施策を展開したい。

先進的地域の事例を研究すべきでは

質問 主体的、自発的まちづくりを行っている先進的な市町村では、一点目、まちづくりを保障する独自予算、二点目、まちづくりを自己決定できる住民を代表する機関の

設置、三点目、まちづくりの担い手の位置づけなど共通した仕掛けがあるが、これらを共通の教訓としてまちづくりに生かすべきでは。

答弁 市町合併の際、各地区に地域審議会を設置した。この審議会を中心に人と組織の強化を図りたい。指摘があった最初の二点については、すでに整備されているが、三点目については、どのような方法があるのか今後の検討課題である。



奈留島海鮮グルメウォークの旅

委員会 分科会 の審査

本会議において、各常任委員会に付託された案件は、条例等26件、一般会計当初予算、各特別会計当初予算、補正予算など23件、陳情3件について審議された。

総務委員会

問 選挙管理委員会関係で四月の県議会議員選挙の予算の計上について、昨年年行なわれた参議院議員通常選挙の指定施設における不在者投票において、不正投票等の事件が発生したことを受け、県議会議員選挙における指定施設の立会人の体制の改善は。

答 現在、五島市内には指定施設が十五施設あり、これらの施設に外部立会人として市職員の派遣を行う。十五施設のうち市職員の外部立会人の派遣運用方針などを各施設に示し、派遣の要望のあった九施設に対して、四月に行われる県議会議員選挙から派遣を計画している。

受けた。新年度は、五島市に對し何を求めているかなどのアンケート調査を行う計画である。

問 はしご車の購入年数とオーバーホールの実回数及び整備業者、並びに整備期間は。

答 消防車両の安全基準により、はしご車は運用開始から七年でオーバーホールを実施するよう規定されている。現在、保有するはしご車は九年を経過し危険な状況にあるため、今回購入後初めてオーバーホールを実施する。専門的な整備士が必要となるため、島外の業者において整備を行ない、期間としては約四ヵ月を見込んでいます。

問 事業仕分けにおいて指摘を受けた心のふるさと市民事業の新年度の事業展開は。

答 十万人登録へ向けた加入促進がメインとなり、事業そのものの検証ができていないという指摘を



オーバーホールを実施するはしご車

文教厚生委員会

問 保育所アクションプログラム事業により待機児童の解消は可能か。

答 制度上の待機児童はいないが、定員をオーバーする保育所を合計すると百人以上が定員枠を超えており、潜在的な待機児童が生じている可能性がある。聖マリア保育園移転改築事業や各園への定員増の検討などのないような対応を行う。

問 予防接種事業の概要は。
答 二十三年度から新たに実施する任意接種として、子宮頸がんワクチンを中学一年生から高校一年生の女子延べ二千三百三十一人に、ヒブワクチンを0歳から四歳児延べ千九百九十六人に、肺炎球菌ワクチンを0歳から四歳児延べ二千三百三人に無料接種を行い予防接種の拡充を図る。



修復を行う五島家の庭園隠殿屋敷

建物の規模は、現図書館の約四倍、サービス水準の数値目標は、年間の貸出点数を現図書館の約二倍、蔵書数を約九万五千冊あるものを十七万六千冊まで収蔵できるように図書館整備を計画している。

経済土木委員会

問 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の内容は。

答 当該事業は新規事業で、事業主体はJAファームごとを予定しており、無人ヘリコプター二基を導入し、水稲と麦を対象に、約四百六十六haの農地について農作物の適期防除や適量の農薬散布を行うもので、ヘリコプターを操作するオペレーター四名を育成するソフトウェア事業も含まれている。また、水稲を対象に、受益農家百五十戸、受益面積百五十haの受託のためのコンバイン一台を購入する予定である。

問 未来型観光ドライブの実証実験に伴う五島市EV・ITS実配備促進協議会への負担金一千万円の計上に関連して、電気自動車の急速充電器が不足している等の意見があるが今後の計画は。

五島市内には電気自動車六十七台と急速充電器が五カ所に九基配備されている。利用者から電気自動車の運転方法及び急速充電器の操作方法がわかりにくいとの声があることから、操作方法を動画により分かりやすく説明するDVDを制作し、車内のカーナビなどで確認できるように準備を進めている。また、急速充電器の利便性向上のため、夜間照明灯の整備や案内板の設置を実施するとともに、市内の宿泊施設九施設に十三基の普通充電器を設置する。



レンタカーに搭載されたカーナビ

公共下水道費が計上されていることに関して、過去に公共下水道事業計画が中断した経緯があるが、今回の見直しにおける市の方針は。
答 前回の公共下水道事業は、合併後の厳しい財政状況と終末処理場予定地の住民の同意が得られなかったという二つの理由により平成十七年に計画を中断した。現在の計画においても基本的に終末処理場については同程度の面積が必要であると考えられるが、前回の計画策定時に比較して人口動態の予測が減少し、五島市管内で下水道等の集合処理に適している地域は八箇所であるとの環境省の調査による中間報告もあり、前回計画していた二十五箇所から大幅に減少している。このような大きな状況変化を踏まえて、集合処理地域や浄化槽整備を推進する地域などについて、ある程度の区分けを見直しを図りたい。

各委員会の構成決定! ~新委員会での活動開始~

議員任期4年のうち早や2年が経過し、各委員の任期満了に伴い、このたび新しい議会構成が決まりました。現在、総務、文教厚生、経済土木、予算の4つの常任委員会と雇用、交通網、広報の3つの特別委員会及び議会運営委員会を設置しています。

総務委員会



委員 向原 安男 委員 清川 久義 委員 菊谷 岩雄 委員 木口 利光 委員 柿森 弘幸 副委員長 村岡 末男 委員長 宗 藤人

文教厚生委員会



委員 三浦 直人 委員 中村 康弘 委員 神之浦伊佐男 委員 江川美津子 委員 網本 定信 副委員長 相良 尚彦 委員長 草野 久幸

経済土木委員会



委員 古川 雄一 委員 林 忠男 委員 樺山 恵三 委員 谷川 等 副委員長 片峰 亨 委員長 荒尾 正登

予算委員会

委員長 神之浦伊佐男
副委員長 村岡 末男
議長を除く議員(全二十名)で構成

議会運営委員会

委員長 菊谷 岩雄
副委員長 清川 久義

委員 荒尾 正登

委員 江川美津子

委員 木口 利光

委員 草野 久幸

委員 神之浦伊佐男

委員 古川 雄一

雇用対策調査研究特別委員会

委員長 網本 定信

副委員長 村岡 末男

委員 江川美津子

委員 木口 利光

委員 菊谷 岩雄

委員 谷川 等

委員 樺山 恵三

委員 林 忠男

委員 三浦 直人

交通網整備対策特別委員会

委員長 古川 雄一

副委員長 片峰 亨

委員 荒尾 正登

委員 清川 久義

委員 神之浦伊佐男

委員 相良 尚彦

委員 宗 藤人

委員 中村 康弘



議会広報特別委員会

委員長 江川美津子
副委員長 網本 定信
委員 柿森 弘幸
委員 木口 利光
委員 草野 久幸
委員 相良 尚彦
委員 古川 雄一

編集後記

三月十一日に発生した東日本大震災で犠牲になられた多くのみなさまに心から哀悼の意を表し、すべての被災者のみなさまに心からお見舞いを申し上げます。当日は、議会の委員会開催中でした。終了後テレビの映像を目にして、しばらくの間、現実に国内で起きている出来事だと理解することができませんでした。

原発事故も加わり、被災地再建の道のりは厳しいと思います。一日も早い再建のために国をあげての支援が必要です。さて、議員の任期も折り返しとなり、委員会の構成替えがありました。さらに新しい会派の結成もありました。議会の動きがみえる、市民のみなさまに親しんでいただける「議会だより」を目指していきたくと考えています。ぜひ、ご意見などお寄せください。(江川美津子)